

村上市景況調査報告

平成26年10～12月期の実績と平成27年1～3月期の見通し

調査時期：2014年12月中旬～2015年1月上旬

調査対象：村上市内事業所 200社 有効回答数 146社（回収率73.0%）

〔業種別内訳〕 卸売・小売業64社、建設業41社、製造業28社、飲食店・宿泊業20社、サービス業47社
〔地区別内訳〕 村上地区103社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区20社、山北地区23社

実施機関：村上市商工観光課

村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会

分析機関：村上商工会議所

全国状況：全国中小企業動向調査結果【小企業編】（2014.10～12実績、2015.1～3見通し）

日本政策金融公庫 総合研究所

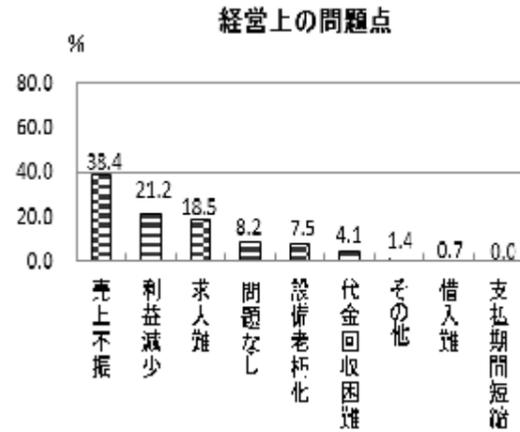
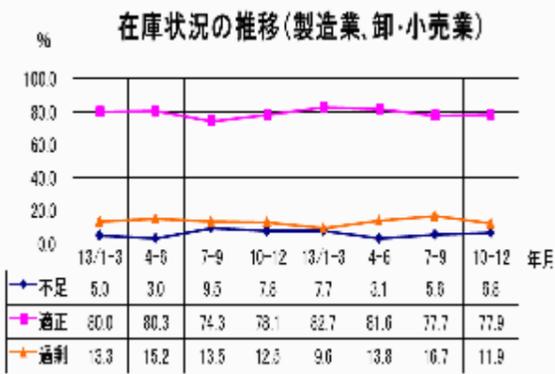
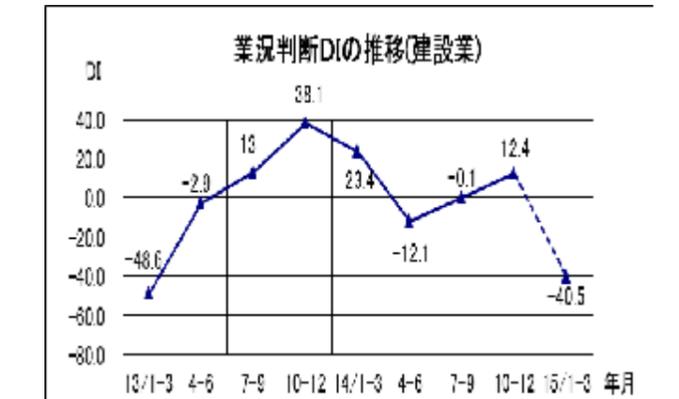
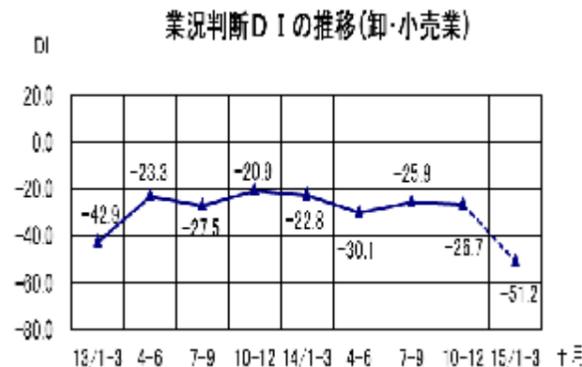
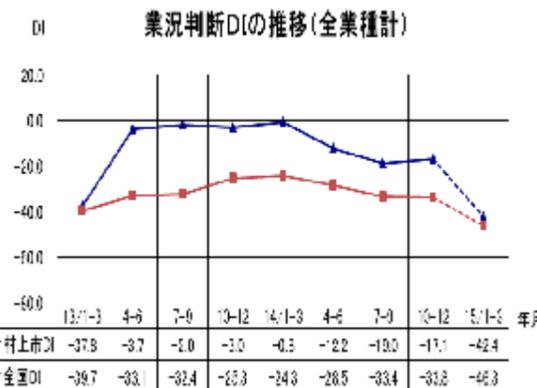
DI = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合（売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。）

『市内中小企業の景況は弱い動きが続いている』

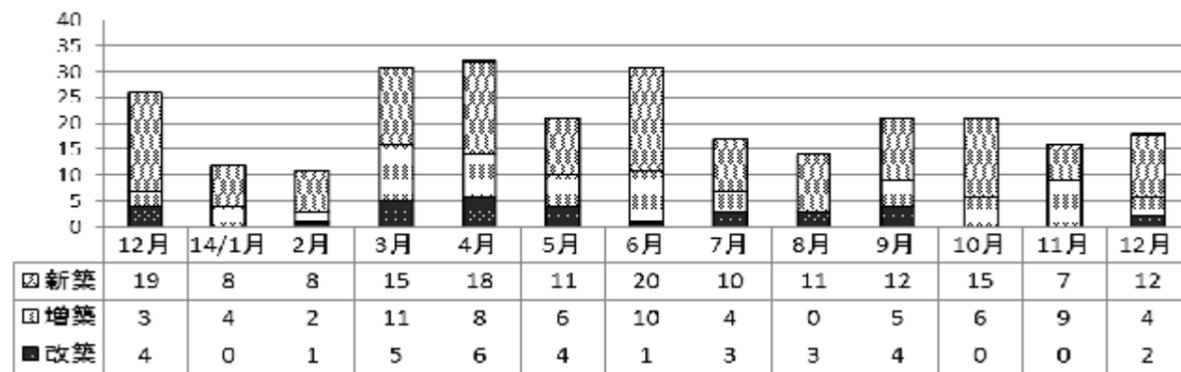
村上市の業況

今期(14/10～12月期)の業況判断DI(全業種計)は、前期(14/7～9月期)に比べて1.9ポイント上昇し17.1となった。前期における今期予測よりも4.9ポイント下回ったものの、DIは3期振りに上昇した。この要因は、受注確保に努めた建設業と製造業、サービス業のDIが上昇し全体を押し上げたため。

来期(15/1～3月期)のDIは、横這い予想の製造業を除き、全業種で低下予想があり、25.3ポイントの大幅悪化で-42.4に急落する見通し。これは、足元の原油安が好材料となる一方、消費者の生活防衛意識の高まりなど消費者マインドに弱さが見られる中、受注・売上の伸び悩みと、円安進行に伴う仕入価格上昇や電力コスト増で、今後も収益が圧迫されていくなど懸念があるため。

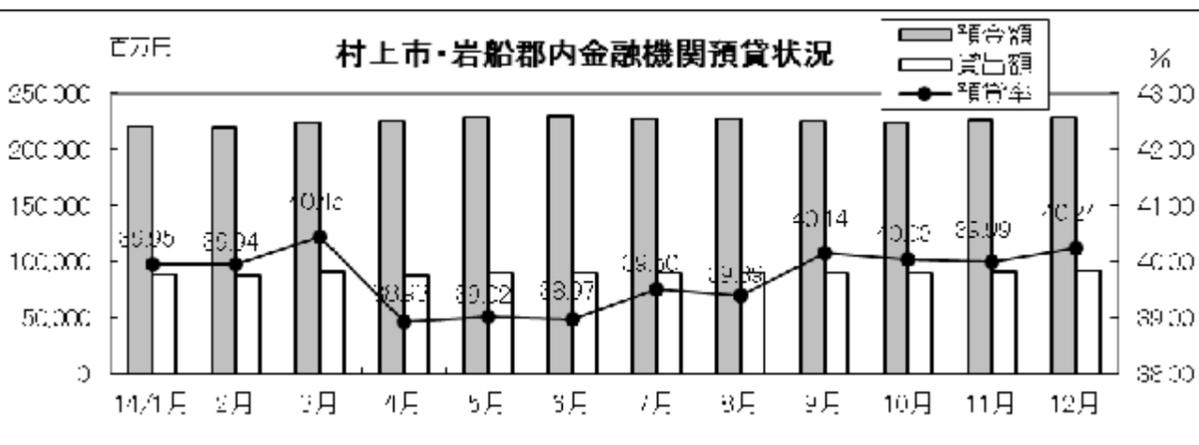
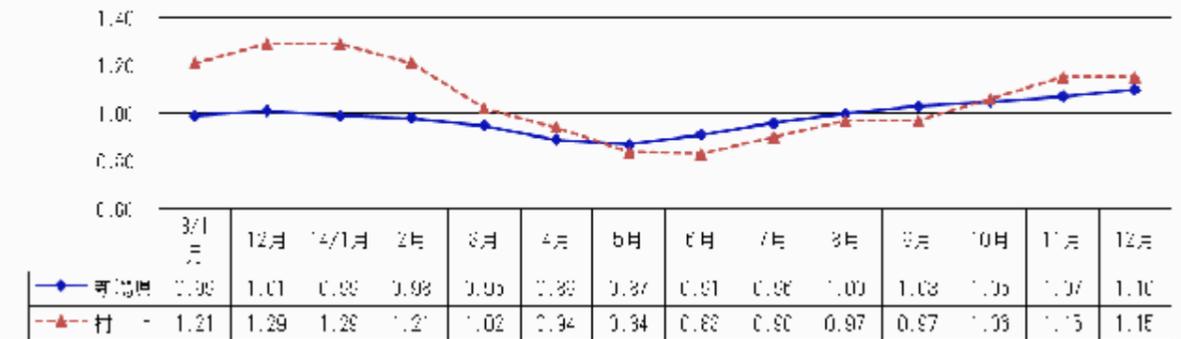


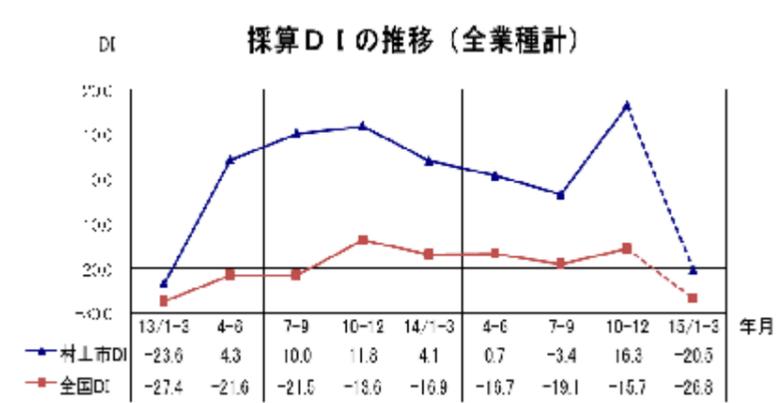
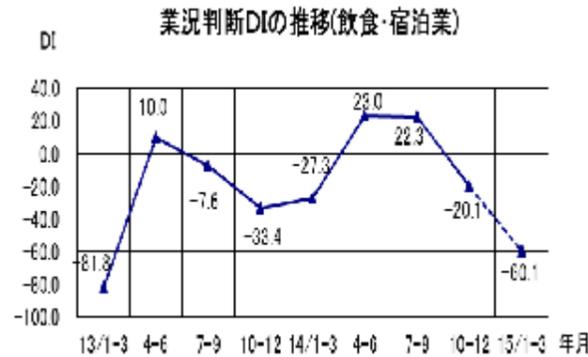
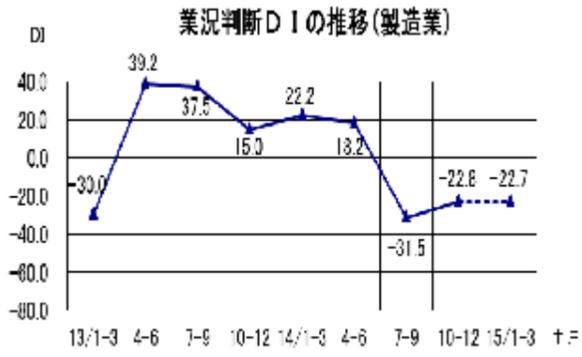
建築確認申請・工事届件数



本データは、新築・増築・改築の申請があった建築確認申請(民間受付含む)と工事届の合算となります。

村上職安管内有効求人倍率(パート除く常用)

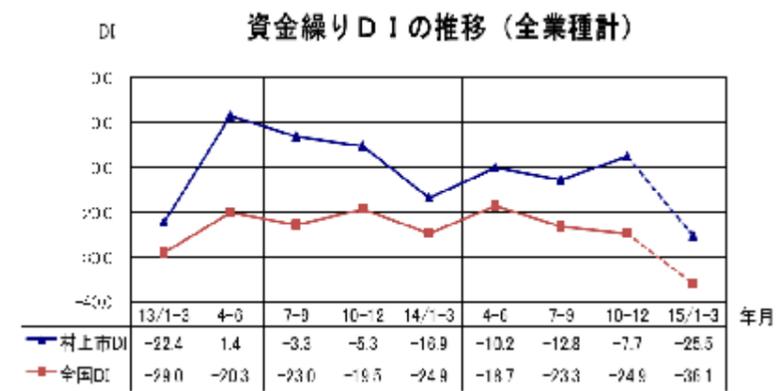




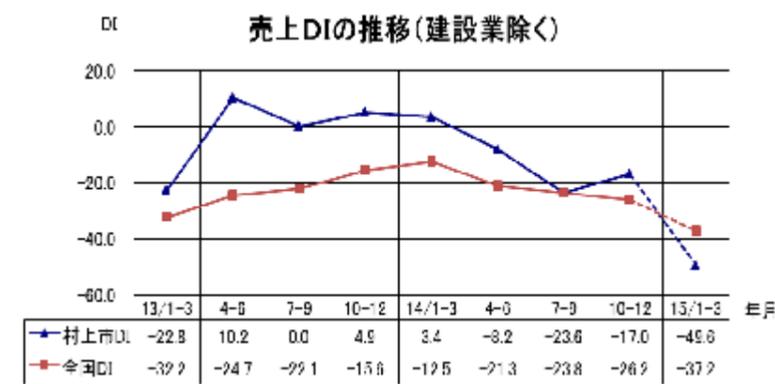
今期の採算DI(全業種計)は、前期比19.7ポイントの大幅上昇で16.3となった。上昇は4期振り、前期における今期予測より15.5ポイント上回っており、前年同期比でも4.5ポイント上回った。全国DIも、前期比3.4ポイント上昇し15.7となった。但し、前年同期実績と比べると14期振りに下回っている。来期については、36.8ポイントの急落で20.5となる見通し。全国DIも11.1ポイント低下し、26.8となる見通しである。



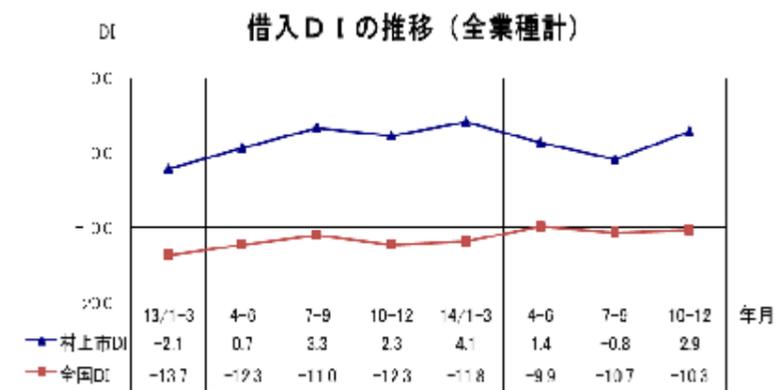
今期の業種別業況判断DIは前期比で、建設業が競争激化のなか受注確保に努めるなどで12.5ポイント、製造業が受注・販売不振の声も多いたが取引先開拓などで8.7ポイント、サービス業も3期振りに盛り返し5.7ポイント、それぞれ上昇した。一方、低下した業種は、卸・小売業と飲食・宿泊業の2業種。前者は人口減少による構造的な需要縮小や、節約ムードのなか大型店同士の価格競争の波にのまれたことなどが影響、後者は12月の悪天候や衆議院の解散総選挙などが影響した模様。来期は、横這い予想の製造業以外の全業種でDIが低下する見通し。寄せられたコメントに、経済対策の予算(3.5兆円)が少ない(建設業)、原材料値上げで利益減少(製造業)、積雪など天候に左右される(卸・小売業、飲食宿泊業等)があった。



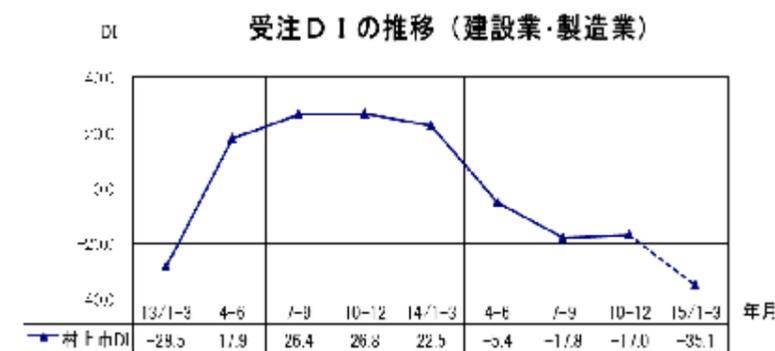
今期の資金繰りDI(全業種計)は、前期に比べ5.1ポイント上昇し7.7となった。前期における今期予測より4.2ポイント上回ったが、前年同期比では2.4ポイント下回った。全国DIは、前期比1.6ポイント低下し24.9となった。来期については、17.8ポイント低下し25.5となる見通し。全国DIも11.2ポイント低下し、36.1となる見通しである。



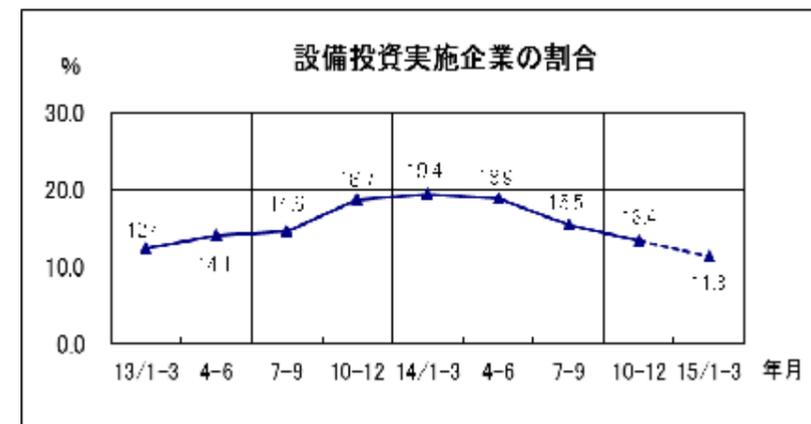
今期の売上DI(建設業除く)は、前期比6.6ポイント上昇し17.0となった。上昇は4期振り、前期における今期予測よりも5.0ポイント上回った。ただ、前年同期比では21.9ポイント下回っている。全国DIは、前期比2.4ポイント低下し26.2となった。低下は3期連続。来期については、32.6ポイントの大幅低下で49.6となる見通し。全国DIも、11.0ポイント低下し37.2となる見通しである。



今期の借入DI(全業種計)は、前期に比べて3.7ポイント上昇し、2.9となった。マイナス圏域からプラス圏域に復活した。内訳は以下の通り
「容易になった」
前期 2.6% 今期 4.3%
「変わらない」
前期 39.3% 今期 47.5%
「難しくなった」
前期 3.4% 今期 1.4%



今期の受注DI(建設・製造業)は、前期比0.8ポイント上昇し、17.0となった。上昇は4期振りだが、前期における今期予測よりも3.4ポイント下回っており、前年同期比でも43.8ポイントと大きく下回っている。来期については、18.1ポイント低下し35.1となる見通し。
DI内訳 前期 今期
建設業 0.1 18.8
製造業 31.5 10.0
DI内訳 今期 来期
建設業 18.8 46.8
製造業 10.0 19.1



全業種における今期に設備投資した企業の割合は、前期比2.1ポイント低下し、13.4%となった。前年同期比でも5.3ポイント下回っており、低下は3期連続。来期に設備投資を予定している企業の割合は、更に2.1ポイント低下し11.3%となる見通しで、調査開始(08/4-6期)以来、10/1-3期に次いで二番目に低い水準となりそうだ。